

平成26年度6月補正予算の概要（一般会計）

1 平成26年度6月補正予算規模

6月補正予算額 333億27百万円

6月補正後予算額 6,866億31百万円（対25年度当初比 ▲1.0%）

※予算規模（26年度は6月補正後予算額）が前年度を下回るのは、3年連続です。

（単位 百万円）

区 分	平成26年度			平成25年度	増 減 A-B=C	増減率 C/B
	当 初 予 算 額	6 月 補 正 予 算 額	6月補正後 予 算 額 A	当 初 予 算 額 B		
予 算 規 模 (一 般 会 計)	653,304	33,327	686,631	693,259	▲ 6,628	▲ 1.0%

《参考》 予算規模の推移（一般会計）

（単位 億円）

H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
7,457	7,305	7,208	7,102	7,141	7,112	7,464	6,952	6,933	6,866

※H25までは当初予算ベース。H26は6月補正後予算ベース。

2 歳入の状況

《主な歳入補正の内容》

【国庫支出金、県債】 公共事業関係費を追加で確保したこと等により、国庫支出金は111億円、県債（一般分）は、158億円の増額となっています。

【繰入金】 減債基金を46億円取り崩し、財源に充当したこと等により、50億円の増額となっています。

(1) 自主財源・依存財源別内訳

(単位 百万円)

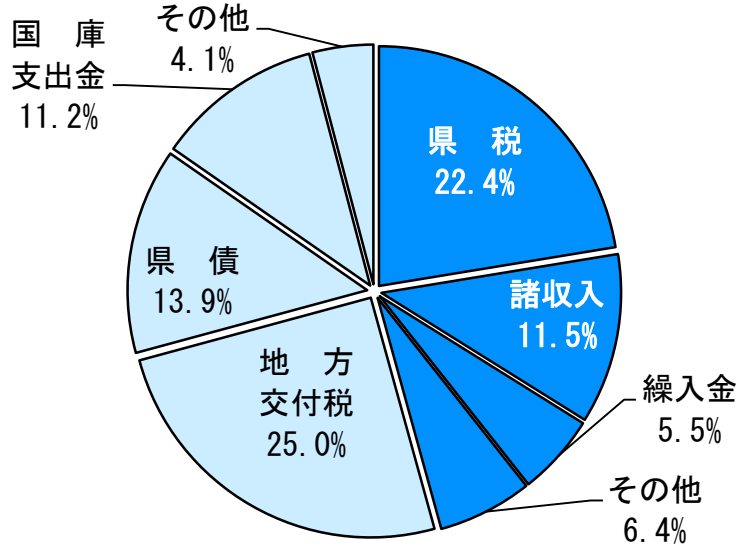
区分	平成26年度				平成25年度		増減 A-B=C	増減率 C/B	
	当初 予算額	6月補正 予算額	6月補正後		当初				
			予算額 A	構成比	予算額 B	構成比			
自主財源	県税	153,716		153,716	22.4%	144,963	20.9%	8,753	6.0%
	地方消費税清算金	29,667		29,667	4.3%	26,797	3.9%	2,870	10.7%
	分担金及び負担金	2,622	839	3,461	0.5%	4,141	0.6%	▲680	▲16.4%
	使用料及び手数料	8,388		8,388	1.2%	7,547	1.1%	841	11.1%
	財産収入	2,818		2,818	0.4%	2,838	0.4%	▲20	▲0.7%
	繰入金	32,519	4,979	37,498	5.5%	38,012	5.5%	▲514	▲1.4%
	うち財調・減債基金	8,600	4,623	13,223	1.9%	9,500	1.4%	3,723	39.2%
	うち経済対策関連基金	10,900	91	10,991	1.6%	16,189	2.3%	▲5,198	▲32.1%
	諸収入	78,088	622	78,710	11.5%	86,260	12.4%	▲7,550	▲8.8%
	計	307,818	6,440	314,258	45.8%	310,558	44.8%	3,700	1.2%
依存財源	地方譲与税	26,536		26,536	3.9%	22,042	3.2%	4,494	20.4%
	地方特例交付金	417		417	0.1%	430	0.1%	▲13	▲3.0%
	地方交付税	172,000		172,000	25.0%	173,000	24.9%	▲1,000	▲0.6%
	交通安全対策特別交付金	451		451	0.1%	457	0.1%	▲6	▲1.3%
	国庫支出金	66,020	11,125	77,145	11.2%	82,982	11.9%	▲5,837	▲7.0%
	県債	80,062	15,762	95,824	13.9%	103,790	15.0%	▲7,966	▲7.7%
	うち一般分	32,062	15,762	47,824	6.9%	50,443	7.7%	▲2,619	▲5.2%
うち特別分	48,000		48,000	7.0%	53,300	7.3%	▲5,300	▲9.9%	
計	345,486	26,887	372,373	54.2%	382,701	55.2%	▲10,328	▲2.7%	
合計	653,304	33,327	686,631	100.0%	693,259	100.0%	▲6,628	▲1.0%	

(2) 一般財源・特定財源別内訳

(単位 百万円)

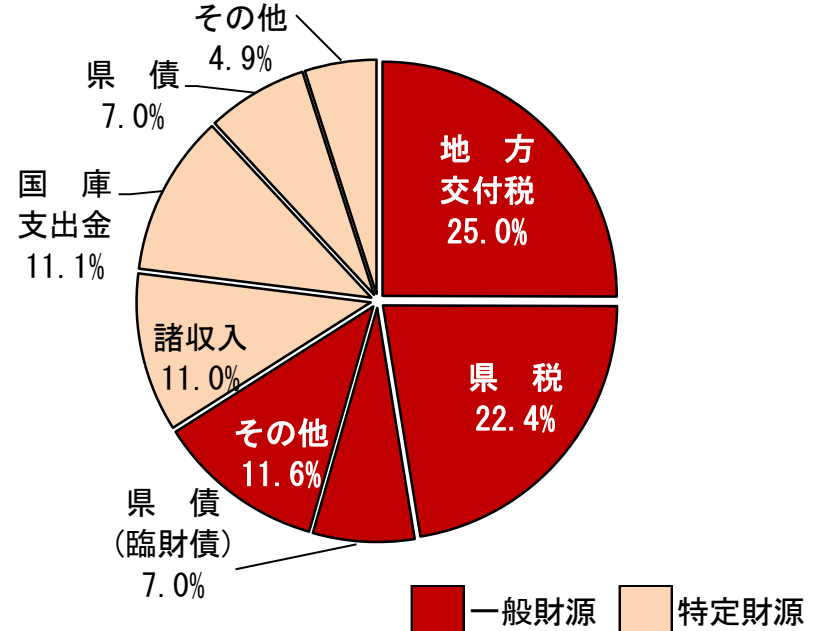
区分	平成26年度				平成25年度		増減 A-B=C	増減率 C/B	
	当初 予算額	6月補正 予算額	6月補正後		当初				
			予算額 A	構成比	予算額 B	構成比			
一般財源	県 税	153,716		153,716	22.4%	144,963	20.9%	8,753	6.0%
	地 方 交 付 税	172,000		172,000	25.0%	173,000	24.9%	▲ 1,000	▲0.6%
	県債(臨時財政対策債)	48,000		48,000	7.0%	53,300	7.7%	▲ 5,300	▲9.9%
	そ の 他	74,880	4,623	79,503	11.6%	68,477	9.9%	11,026	16.1%
	計	448,596	4,623	453,219	66.0%	439,740	63.4%	13,479	3.1%
特定財源	国 庫 支 出 金	65,168	11,125	76,293	11.1%	82,484	11.9%	▲ 6,191	▲7.5%
	諸 収 入	74,708	622	75,330	11.0%	84,975	12.2%	▲ 9,645	▲11.4%
	県 債 (上 記 以 外)	32,062	15,762	47,824	7.0%	50,490	7.3%	▲ 2,666	▲5.3%
	そ の 他	32,770	1,195	33,965	4.9%	35,570	5.2%	▲ 1,605	▲4.5%
	計	204,708	28,704	233,412	34.0%	253,519	36.6%	▲ 20,107	▲7.9%
合 計	653,304	33,327	686,631	100.0%	693,259	100.0%	▲ 6,628	▲1.0%	

自主財源・依存財源別構成図



■ 自主財源 ■ 依存財源

一般財源・特定財源別構成図



■ 一般財源 ■ 特定財源

3 歳出の状況

《主な歳出補正の内容》

【公共事業関係費】 やまぐち産業戦略推進計画に掲げる産業基盤の整備や、平成25年7月28日豪雨災害を踏まえた防災・減災対策等に重点的に取り組むため、318億円（補助公共・直轄事業負担金 259億円、単独公共事業 59億円）の増額となっています。

【県営建築事業費】 福祉総合相談支援センターの整備に向けた基本設計等を行うため、0.5億円の増額となっています。

【施策的経費】 今年度中に策定予定の新たな県政運営の指針である、「元気創出やまぐち！未来開拓チャレンジプラン」の方向性に沿った施策の前倒し実施や、緊急的・政策的な課題に対して早期に対応するため、14億円の増額となっています。

(1) 主要項目別内訳

(単位 百万円)

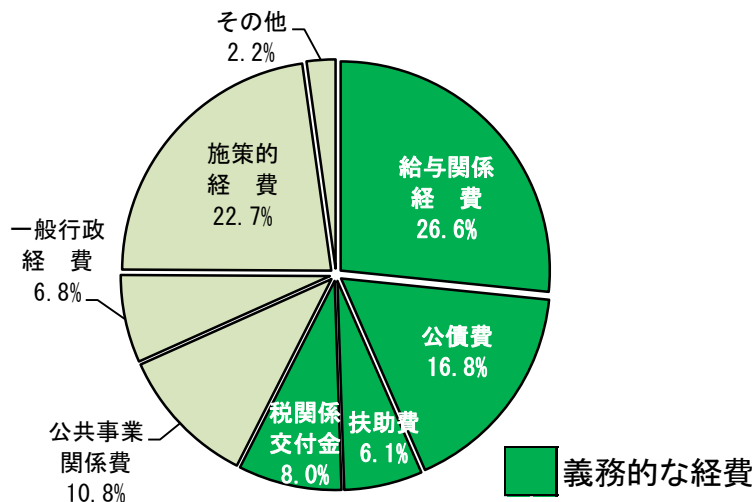
区 分	平成26年度				平成25年度		増 減 A-B=C	増減率 C/B
	当 初 予 算 額	6月補正 予 算 額	6月補正後		当 初			
			予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比		
給 与 関 係 経 費	182,814		182,814	26.6%	185,222	26.7%	▲ 2,408	▲1.3%
うち 職 員 給 与 費	163,798		163,798	23.9%	165,215	23.8%	▲ 1,417	▲0.9%
うち 退 職 手 当	18,689		18,689	2.7%	19,628	2.8%	▲ 939	▲4.8%
公 債 費	115,357		115,357	16.8%	111,736	16.1%	3,621	3.2%
扶 助 費	41,549		41,549	6.1%	40,337	5.8%	1,212	3.0%
公 共 事 業 関 係 費	42,525	31,834	74,359	10.8%	85,050	12.3%	▲ 10,691	▲12.6%
補助公共・直轄事業負担金	36,799	25,966	62,765	9.1%	73,597	10.6%	▲ 10,832	▲14.7%
単 独 公 共 事 業	5,726	5,868	11,594	1.7%	11,453	1.7%	141	1.2%
災 害 復 旧 事 業 費	7,682		7,682	1.1%	5,273	0.8%	2,409	45.7%
県 営 建 築 事 業 費 等	7,318	48	7,366	1.1%	5,963	0.9%	1,403	23.5%
一 般 行 政 経 費	46,548	2	46,550	6.8%	46,149	6.7%	401	0.9%
施 策 的 経 費	154,408	1,443	155,851	22.7%	165,979	23.9%	▲ 10,128	▲6.1%
税 関 係 交 付 金	54,903		54,903	8.0%	47,350	6.8%	7,553	16.0%
予 備 費	200		200	0.0%	200	0.0%	0	0.0%
合 計	653,304	33,327	686,631	100.0%	693,259	100.0%	▲ 6,628	▲1.0%

(2) 目的別内訳

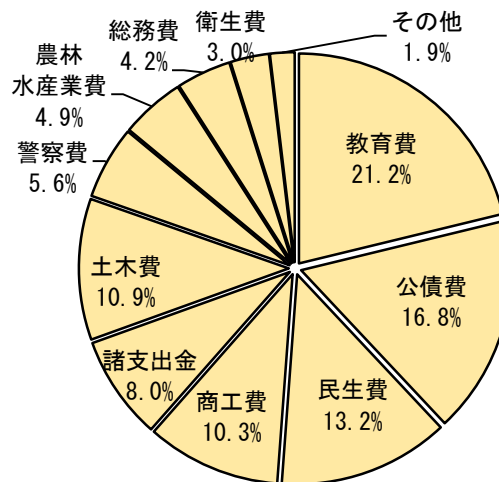
(単位 百万円)

区 分	平成26年度				平成25年度		増 減 A-B=C	増減率 C/B
	当 初 予 算 額	6月補正 予 算 額	6月補正後		当 初			
			予算額 A	構成比	予 算 額 B	構成比		
議 会 費	1,507		1,507	0.2%	1,501	0.2%	6	0.4%
総 務 費	28,818	60	28,878	4.2%	29,217	4.2%	▲ 339	▲1.2%
民 生 費	90,326	70	90,396	13.2%	88,027	12.7%	2,369	2.7%
衛 生 費	20,285	123	20,408	3.0%	23,478	3.4%	▲ 3,070	▲13.1%
労 働 費	4,125	5	4,130	0.6%	5,555	0.8%	▲ 1,425	▲25.6%
農 林 水 産 業 費	29,781	4,101	33,882	4.9%	38,361	5.5%	▲ 4,479	▲11.7%
商 工 費	70,140	763	70,903	10.3%	79,275	11.4%	▲ 8,372	▲10.6%
土 木 費	46,592	28,055	74,647	10.9%	80,077	11.6%	▲ 5,430	▲6.8%
警 察 費	38,653	2	38,655	5.6%	38,500	5.6%	155	0.4%
教 育 費	145,463	148	145,611	21.2%	144,752	20.9%	859	0.6%
災 害 復 旧 費	7,154		7,154	1.1%	5,230	0.8%	1,924	36.8%
公 債 費	115,357		115,357	16.8%	111,736	16.1%	3,621	3.2%
諸 支 出 金	54,903		54,903	8.0%	47,350	6.8%	7,553	16.0%
予 備 費	200		200	0.0%	200	0.0%	0	0.0%
合 計	653,304	33,327	686,631	100.0%	693,259	100.0%	▲ 6,628	▲1.0%

主要項目別構成図



目的別構成図



(3) 性質別内訳

(単位 百万円)

区 分			平成26年度				平成25年度		増 減 A-B=C	増減率 C/B
			当 初 予 算 額	6月補正 予 算 額	6月補正後		当 初			
					予算額 A	構成比	予 算 額 B	構成比		
義務的 な経費	義務的 経費	人 件 費	182,814		182,814	26.6%	185,222	26.7%	▲ 2,408	▲1.3%
		公 債 費	115,357		115,357	16.8%	111,736	16.1%	3,621	3.2%
		扶 助 費	41,549		41,549	6.1%	40,337	5.8%	1,212	3.0%
		義務的経費計	339,720		339,720	49.5%	337,295	48.6%	2,425	0.7%
	税 関 係 交 付 金	54,903		54,903	8.0%	47,350	6.8%	7,553	16.0%	
	義務的な経費計	394,623		394,623	57.5%	384,645	55.4%	9,978	2.6%	
投資的 経費	普通 建設 事業	公 補 助 公 共	32,908	21,407	54,315	7.9%	65,816	9.5%	▲ 11,501	▲17.5%
		直 轄 負 担 金	3,891	4,559	8,450	1.2%	7,781	1.1%	669	8.6%
		単 独 公 共	5,726	5,868	11,594	1.7%	11,453	1.7%	141	1.2%
		公 共 事 業 計	42,525	31,834	74,359	10.8%	85,050	12.3%	▲ 10,691	▲12.6%
		県 営 建 築 事 業	7,318	48	7,366	1.1%	5,963	0.9%	1,403	23.5%
		そ の 他	4,082	226	4,308	0.6%	4,298	0.6%	10	0.2%
		普 通 建 設 事 業 計	53,925	32,108	86,033	12.5%	95,311	13.8%	▲ 9,278	▲9.7%
	災 害 復 旧 事 業	7,682		7,682	1.1%	5,273	0.8%	2,409	45.7%	
投資的経費計	61,607	32,108	93,715	13.6%	100,584	14.6%	▲ 6,869	▲6.8%		
そ の 他 の 経 費	物 件 費	18,553	218	18,771	2.7%	18,099	2.6%	672	3.7%	
	維 持 補 修 費	3,459		3,459	0.5%	3,386	0.5%	73	2.2%	
	補 助 費 等	98,829	572	99,401	14.5%	101,671	14.7%	▲ 2,270	▲2.2%	
	貸 付 金	72,734	429	73,163	10.7%	82,114	11.8%	▲ 8,951	▲10.9%	
	そ の 他	3,499		3,499	0.5%	2,760	0.4%	739	26.8%	
	その他の経費計	197,074	1,219	198,293	28.9%	208,030	30.0%	▲ 9,737	▲4.7%	
合 計			653,304	33,327	686,631	100.0%	693,259	100.0%	▲ 6,628	▲1.0%

プライマリーバランスの黒字の堅持

◆プライマリーバランス（6月補正後）

一般分の県債に係るもの **+420億円**
 （特別分の県債を含めた全体 **+196億円**）

※ プライマリーバランスの黒字とは「公債費－県債発行額＞0」であることです。

県においては、将来の世代に過大な負担を残さないため、一般分の県債に係るプライマリーバランスの黒字を堅持し、県債残高の縮減を図っています。



- 一般分の県債（公共事業等の財源に充てる県債）に係るプライマリーバランスは、平成13年度以降14年連続で黒字。
- 特別分の県債（地方交付税の振替措置として発行する臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債）等を含めた県債全体でも3年連続の黒字。

《参考》プライマリーバランスの推移

（単位 億円）

区 分	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
県 債 全 体	87	90	165	89	▲105	▲201	▲117	4	79	196
うち一般分	270	225	243	203	253	308	337	354	393	420
うち特別分	▲183	▲135	▲78	▲114	▲358	▲509	▲349	▲320	▲321	▲233

※当初予算ベース（26年度は6月補正後予算ベース）

5 県債残高・財源調整用基金の状況

県債残高（一般分）の縮減

(単位 億円)

25年度末（見込） 8,245億円
 → 26年度末（見込） 8,158億円（▲87億円）

県の判断で発行し、公共事業等の財源に充当する一般分の県債残高は、平成14年度末をピークに12年連続で減少しています。

区 分	平成25年度	平成26年度	
		当初予算	6月補正後
年度末残高（見込）	12,842	12,870	13,027
うち一般分	8,245	8,000	8,158
うち特別分	4,499	4,779	4,779

※一般分：公共事業等の財源に充当するため発行する県債
 ※特別分：地方交付税の振替措置等として発行する県債（臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債）

財源調整用基金の残高確保

※財源調整用基金：財政調整基金、減債基金、大規模事業基金の合計

(単位 億円)

26年度取崩額（6月補正後） 132億円
 26年度末残高（見込） 108億円

年度間の財源調整等に必要な一定規模の残高（100億円以上）を維持しました。

↳ 25年度末残高（㊟当初予算）102億円
 < 26年度末残高（6月補正後）108億円

区 分	平成25年度		平成26年度	
	当初予算	2月補正後	当初予算	6月補正後
取崩額	95	95	86	132
積立額	—	138	—	—
年度末残高（見込）	102	240	154	108